第69期
定時株主総会招集ご通知

日 時

平成27年6月25日（木曜日） 午前10時

場 所

大阪府大阪市北区中之島５丁目３番68号
リーガロイヤルホテル ３階 光琳の間

■目 次

第69期定時株主総会招集ご通知 …… 1
株主総会参考書類 …… 3
事業報告 …… 11
連結計算書類 …… 22
計算書類 …… 25
監査報告書 …… 29

ハウス食品グループ本社株式会社

証券コード：2810

株主各位

証券コード　2810
平成27年６月３日

大阪府東大阪市御厨栄町１丁目５番７号
ハウス食品グループ本社株式会社
代表取締役社長　浦上博史

第69期定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。
　さて、当社第69期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

**　なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、平成27年６月24日（水曜日）午後５時35分までに到着するよう、折り返しご送付くださいますようお願い申しあげます。**

敬　具

記

１．日　　時　平成27年６月25日（木曜日）　午前10時

２．場　　所　大阪府大阪市北区中之島５丁目３番68号
リーガロイヤルホテル　３階　光琳の間

３．目的事項

報告事項
1. 第69期（自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第69期（自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）計算書類報告の件

決議事項

第１号議案　剰余金の処分の件
第２号議案　取締役９名選任の件
第３号議案　監査役１名選任の件

以　上

＜ご案内＞

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。また、資源節約のため、この「招集ご通知」をご持参くださいますようお願い申しあげます。

◎開会間際は受付が混雑いたしますので、お早めのご来場をお願い申しあげます。当日満席の場合は、第２会場または第３会場をご案内させていただきますので、あらかじめご了承ください。

◎本定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、事業報告の「６.業務の適正を確保するための体制」、「7.株式会社の支配に関する基本方針」、連結計算書類の「連結注記表」、計算書類の「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://housefoods-group.com）に掲載しておりますので、本定時株主総会招集ご通知添付書類には記載しておりません。
従いまして、本定時株主総会招集ご通知添付書類は、監査役および会計監査人が監査報告および会計監査報告の作成に際して監査した書類の一部であります。

◎株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（http://housefoods-group.com）に掲載させていただきます。

株主総会参考書類

第１号議案　剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

当社は、株主のみなさまへの利益還元を経営の最重要課題の一つと位置づけ、収益性の向上と財務体質の強化に努めるとともに、業績・事業計画などを総合的に勘案し、連結配当性向30%以上を目安に、安定的な配当を継続することを基本方針としております。
この方針に基づき、第69期の期末配当につきましては、普通配当1株につき15円とさせていただきたく存じます。

1 配当財産の種類
金銭
2 配当財産の割当てに関する事項およびその総額
当社普通株式１株につき金15円　　総額1,541,346,795円

これにより、中間配当15円を加えました年間配当は、１株につき30円（前期に比べ５円減(※)）となります。
(※)前期は、創業100周年記念配当１株につき５円を実施

3 剰余金の配当が効力を生ずる日
平成27年６月26日

第２号議案　取締役９名選任の件

取締役全員（10名）は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。
つきましては、取締役９名の選任をお願いいたしたいと存じます。
取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名（ふりがな） (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況
1	 浦上博史（うらかみひろし） (昭和40年８月16日) 所有する当社の株式の数 1,031,474株	平成３年９月　株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行）入行 平成９年５月　同行退行 平成９年７月　当社入社 平成14年６月　当社取締役 平成16年６月　当社代表取締役（現任） 平成16年７月　当社取締役副社長 平成21年４月　当社取締役社長（現任） **【重要な兼職の状況】** 全日本カレー工業協同組合　理事長 株式会社ＨＫＬ　代表取締役社長 ハウス興産株式会社　専務取締役

株主総会参考書類

候補者番号	氏名（ふりがな） (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況
2	 まつもとけいじ **松本恵司** (昭和24年３月１日) 所有する当社の株式の数 28,527株	昭和46年３月　当社入社 平成10年６月　当社取締役 平成16年６月　当社取締役退任 平成16年７月　当社上席執行役員広報室長 平成18年４月　当社上席執行役員カスタマーコミュニケーション本部長 平成18年６月　当社取締役 当社上席執行役員カスタマーコミュニケーション本部長兼ＳＣＭ部担当 平成20年４月　当社専務執行役員管理本部長兼資材部・カスタマーコミュニケーション本部担当 平成21年４月　当社専務執行役員管理本部長兼資材部担当 平成22年４月　当社専務執行役員管理本部長兼資材部・関係会社運営室担当 平成24年４月　当社代表取締役（現任） 平成25年６月　当社専務執行役員管理本部長兼資材部・関係会社運営室・生産･ＳＣＭ本部担当 平成25年10月　当社専務取締役（現任） 当社管理本部長兼資材部担当 平成26年４月　当社管理本部長兼資材部・シニアミールソリューション事業戦略部担当 平成27年４月　当社管理本部長兼資材部・新規事業開発部担当(現任) **【重要な兼職の状況】** 株式会社ヴォークス・トレーディング 取締役副会長（社外）
3	 ひろうらやすかつ **広浦康勝** (昭和30年７月27日) 所有する当社の株式の数 33,151株	昭和53年４月　当社入社 平成16年７月　当社執行役員調味食品部長 平成18年４月　当社上席執行役員マーケティング本部長 平成18年６月　当社取締役 平成20年４月　当社常務執行役員マーケティング本部長兼ソマテックセンター担当 平成21年４月　当社常務執行役員マーケティング本部長兼ソマテックセンター・品質保証部担当 平成22年４月　当社専務執行役員マーケティング本部長兼ソマテックセンター・品質保証部担当 平成24年４月　当社専務執行役員国際事業本部長兼経営企画室担当 平成25年10月　当社専務取締役（現任） 当社国際事業本部長兼経営企画部担当 平成27年４月　当社経営企画部・国際事業本部担当（現任）

候補者番号	氏名（ふりがな） (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況
4	 井上　始（いのうえ　はじめ） (昭和26年５月18日) 所有する当社の株式の数 15,800株	昭和50年４月　当社入社 平成16年７月　当社執行役員営業企画推進室長 平成18年４月　当社上席執行役員営業本部長 平成18年６月　当社取締役 平成20年４月　当社常務執行役員営業本部長 平成21年４月　当社常務執行役員営業本部長兼フードサービス事業部担当 平成22年４月　当社専務執行役員営業本部長兼フードサービス事業部担当 平成24年４月　当社専務執行役員生産・ＳＣＭ本部長 平成25年10月　当社常務取締役（現任） **【重要な兼職の状況】** ハウスウェルネスフーズ株式会社　代表取締役社長
5	 工東正彦（くどうまさひこ） (昭和28年３月11日) 所有する当社の株式の数 6,000株	昭和50年４月　当社入社 平成19年４月　当社執行役員レトルト･低温食品部長 平成20年４月　当社執行役員香辛食品部長 平成22年４月　当社常務執行役員香辛食品部長 平成23年４月　当社常務執行役員香辛食品事業部長 平成24年４月　当社常務執行役員マーケティング本部長 平成24年６月　当社取締役 平成25年６月　当社常務執行役員マーケティング本部長兼営業本部・フードサービス事業部担当 平成25年10月　当社常務取締役（現任） **【重要な兼職の状況】** ハウス食品株式会社　代表取締役社長

株主総会参考書類

候補者番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況
6	 ふじ い とよあき **藤井豊明** (昭和29年３月５日) 所有する当社の株式の数 14,600株	昭和51年４月　当社入社 平成16年７月　当社執行役員健康食品部長 平成18年４月　当社執行役員調味食品部長 平成20年４月　当社常務執行役員カスタマーコミュニケーション本部長 平成20年６月　当社取締役（現任） 平成21年４月　当社常務執行役員カスタマーコミュニケーション本部長兼海外事業部担当 平成22年４月　当社常務執行役員カスタマーコミュニケーション本部長兼国際事業部担当 平成24年４月　当社常務執行役員カスタマーコミュニケーション本部長 平成25年10月　当社カスタマーコミュニケーション本部長 平成27年４月　当社コーポレートコミュニケーション本部長(現任)
7	 た ぐちまさ お **田口昌男** (昭和28年９月22日) 所有する当社の株式の数 8,800株	昭和51年４月　当社入社 平成16年７月　当社執行役員ソマテックセンター所長 平成20年４月　当社常務執行役員ソマテックセンター所長 平成24年４月　当社常務執行役員ソマテックセンター所長兼知的財産部・品質保証部担当 平成24年６月　当社取締役（現任） 平成25年10月　当社中央研究所長兼品質保証統括部担当(現任)

候補者番号	氏名（ふりがな） (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況
8	 こいけ　あきら **小池　章** (昭和32年９月30日) 所有する当社の株式の数 2,900株	昭和55年４月　当社入社 平成19年４月　当社経営企画室長 平成21年４月　当社執行役員財務部長 平成25年10月　当社経営役財務部長 平成26年４月　当社経営役総務部長兼財務部長 平成26年６月　当社取締役（現任） 当社総務部長兼財務部長（現任） **【重要な兼職の状況】** ハウスビジネスパートナーズ株式会社 代表取締役社長 ハウスフーズホールディングＵＳＡ Inc. 取締役 株式会社ヴォークス・トレーディング 監査役（社外）
9	 やまもとくにかつ **山本邦克** (昭和17年２月２日) 所有する当社の株式の数 2,400株	昭和40年４月　株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行）入行 平成２年６月　同行取締役 平成６年11月　同行常務取締役 平成９年６月　同行専務取締役 平成11年６月　同行専務取締役兼専務執行役員 平成12年６月　銀泉株式会社代表取締役社長 平成16年６月　同社代表取締役会長 当社監査役 平成17年６月　銀泉株式会社特別顧問（現任） 平成20年６月　当社取締役（現任）

（注）１．浦上博史氏は、㈱ＨＫＬの代表取締役社長であり、当社は同社と事務所賃貸借の取引関係があります。
２．その他の取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
３．浦上博史氏は、平成27年６月８日付で、公益社団法人日本缶詰びん詰レトルト食品協会副会長に就任する予定であります。
４．山本邦克氏は、社外取締役候補者であります。
５．山本邦克氏は、㈱住友銀行（現㈱三井住友銀行）および銀泉㈱において金融業務に長く従事するなかで、財務面の豊富な知識と企業経営に対する深い見識を有していることから、経営上の意思決定に際して、客観的な立場で適切な意見具申と適切な判断を行うほか、取締役の業務執行の監視・監督の役割も充分果たすことができると考えております。以上の理由により、同氏を社外取締役候補者としております。
６．山本邦克氏が当社社外取締役に就任してからの在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって７年であります。なお、同氏は過去、当社の社外監査役でありました。
７．当社は、山本邦克氏との間で会社法第427条第１項で定める責任限定契約を締結しており、同氏が本定時株主総会で取締役に再任された場合は、同氏との責任限定契約を継続する予定であります。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令に定める額とします。
８．山本邦克氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。
９．山本邦克氏は、平成27年６月26日付で、㈱ビー・エム・エルの社外取締役に就任する予定であります。

第３号議案　監査役１名選任の件

監査役由本泰正氏は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。
つきましては、監査役１名の選任をお願いいたしたいと存じます。
なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。
監査役候補者は次のとおりであります。

氏名（ふりがな） (生年月日)	略歴、地位および重要な兼職の状況
 かま　の　ひろゆき **蒲野宏之** (昭和20年７月21日) 所有する当社の株式の数 0株	昭和46年４月　外務省入省 昭和56年４月　弁護士登録 昭和63年10月　蒲野綜合法律事務所代表弁護士（現任） 平成21年４月　東京弁護士会副会長 平成25年４月　日本弁護士連合会常務理事 **【重要な兼職の状況】** 株式会社小松製作所監査役（社外） 住友生命保険相互会社取締役（社外） 日本碍子株式会社取締役（社外）

(注) １．蒲野宏之氏は、新任監査役候補者であります。
２．監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
３．蒲野宏之氏は、社外監査役候補者であります。
４．蒲野宏之氏は、弁護士として企業法務に関する豊富な経験と幅広い見識があり、また、これまで複数企業の社外取締役および社外監査役を務め、企業経営に関する多くの知見を有していることから、社外監査役としての職務を適切に遂行することができるものと判断しております。以上の理由により、同氏を社外監査役候補者としております。
５．蒲野宏之氏は、社外取締役または社外監査役になること以外の方法で会社の経営に関与したことはありませんが、上記４．の理由により、社外監査役としての職務を適切に遂行することができるものと判断しております。
６．当社は、社外監査役全員との間で、会社法第427条第１項で定める責任限定契約を締結しており、蒲野宏之氏の選任が承認された場合は、同氏との責任限定契約を締結する予定であります。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令に定める額とします。
７．蒲野宏之氏は、㈱小松製作所の社外監査役を務めておりますが、平成27年６月24日付で退任する予定であります。
８．蒲野宏之氏は、住友生命保険(相)の社外取締役を務めておりますが、平成27年７月２日付で退任する予定であります。
９．蒲野宏之の選任が承認された場合、当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定する予定であります。

以　上

1 ‖ 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度における経営環境は、株価の上昇や所得環境の改善がみられるなど緩やかな回復基調が続きました。食品業界におきましては、円安や新興国需要の拡大を背景にコスト上昇圧力が継続する一方、消費税増税もあり消費動向の不透明感は依然強く、予断を許さない状況が続きました。

このような環境下におきまして、当社グループは平成25年３月期からの３カ年を対象とした第四次中期計画の最終年度を迎え、アクションプランの仕上げに向けた取組と並行して、第五次中期計画への仕込みを進め、企業価値の向上に努めました。

売上面につきましては、コア育成事業と位置付ける海外事業が展開エリア毎に事業規模を拡大いたしましたが、香辛・調味加工食品事業、健康食品事業の国内コア２事業が減収となり、当連結会計年度の売上高は2,314億48百万円、前期比0.5%の減収となりました。

利益面につきましては、香辛・調味加工食品事業、海外事業は増益となりましたが、運送・倉庫事業における物流コストの大幅増や健康食品事業のマーケティングコスト増加などにより、営業利益は86億86百万円、前期比9.4%の減益となりました。経常利益は109億57百万円、前期比0.0%の減益（前期から５百万円の減益)、当期純利益は特別利益が大幅に減少しましたことから69億71百万円、前期比20.7%の減益となりました。

セグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	連結売上高		連結営業利益 (セグメント利益または損失(△))	
	金額(百万円)	前期比(%)	金額(百万円)	前期比(%)
香辛・調味加工食品事業	122,121	97.3	7,536	108.6
健康食品事業	36,641	92.7	933	58.9
海外事業	24,689	125.1	1,088	176.4
その他食品関連事業	47,997	100.4	△870	−
報告セグメント計	231,448	99.5	8,687	90.6

(注) 連結営業利益（セグメント利益または損失(△)）は、セグメント間取引による影響額△0百万円を調整する前の金額であります。

①香辛・調味加工食品事業

ルウカレー・シチュー製品は、ブランド力の維持強化に向け販促費の運用見直しに注力する一方、新しい切り口のメニュー提案による市場活性化に努めたことで、減収ではありますが収益力を若干改善する結果となりました。また、発売35周年を迎えた「うまかっちゃん」などのラーメン製品も好調に推移しております。

一方レトルト製品は、中価格帯製品育成に向けた取組を進めたものの、消費税増税の影響や競合激化から低調な推移となりました。

以上の結果、香辛・調味加工食品事業の売上高は1,221億21百万円、前期比2.7％の減収となりました。利益面では、原材料・エネルギーコストの上昇影響は大きいものの、マーケティングコストの効果的運用やコスト競争力強化の取組効果もあり、営業利益は75億36百万円、前期比8.6％の増益となりました。

②健康食品事業

「ウコンの力」シリーズは、他社製品との競合が激化する中、高機能バラエティ製品の投入によるヘビーユーザーの支持拡大を狙いましたが、期待通りの成果を実現するには至らず低調に推移いたしました。

「Ｃ１０００」シリーズは、瓶製品に注力する一方でＰＥＴ製品の収益構造改善に取り組み、収益力の改善に努めております。また、新製品「サムライド」を発売して積極的にマーケティングコストを投入いたしましたが、市場への定着には至っておりません。

以上の結果、健康食品事業の売上高は366億41百万円、前期比7.3％の減収となりました。利益面では、新製品・バラエティ製品へのマーケティングコストが嵩み、営業利益は９億33百万円、前期比41.1％の減益となりました。

③海外事業

米国豆腐事業は、取扱い店舗の拡大や大豆関連製品の拡充などの取組が奏功したことに加え、一昨年10月の価格改定効果や大豆価格の安定も寄与し、増収増益となりました。

中国カレー事業は、第２生産拠点の稼働に加え、マーケティングコストの積極投下や営業体制の拡充など、事業拡大に向けた先行投下を進めたことで、減益ではありますが大幅な増収となりました。

カレーレストラン事業は、エリア毎の経営基盤整備や多店舗化に向けた業態開発を進め増収を確保いたしましたが、中国都市部での飲食店の競合激化や出店コスト上昇などにより、減益となりました。

東南アジア事業は、タイのビタミン機能飲料事業が、ＣＶＳチャネルでの販促企画や伝統的チャネルでの取扱い拡大により、事業開始３期目で初の黒字化を達成するなど順調な立ち上がりをみせております。

以上の結果、海外事業の売上高は246億89百万円、前期比25.1％の増収、営業利益は10億88百万円、前期比76.4％の増益となりました。

④その他食品関連事業

運送・倉庫事業を営むハウス物流サービス㈱は、エネルギー・傭車コストの上昇に加え、グループ外物流業務の新規受託に伴う一時的コストの発生が利益を大きく押し下げ、通期営業損失となりました。しかしながら、物流拠点の集約や抜本的なコストダウン活動により損失幅は縮小傾向にあります。

コンビニエンスストア向けの総菜等製造事業を営む㈱デリカシェフは、本年２月より新工場の稼働を開始し、拡大する中食市場における事業展開力と収益力の強化を図っております。

食材の輸入・販売等を営む㈱ヴォークス・トレーディングは、当期より決算期を12月に変更しており、当期は10カ月の変則決算となっております。

以上の結果、その他食品関連事業の売上高は479億97百万円、前期比0.4％の増収、利益面では運送・倉庫事業のコスト増や総菜新工場立ち上げに伴う一時的なコストの発生などにより、８億70百万円の営業損失（前期は営業利益４億51百万円）となりました。

（２）設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資につきましては、㈱デリカシェフの新工場建築工事および設備導入ならびに中国カレー事業の第２生産拠点における製造設備導入等により、設備投資額はリースを含めて98億74百万円となりました。なお、減価償却費とリース料の合計額は60億83百万円となりました。

（３）他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

①株式その他の持分の取得または処分の状況

当社の中国事業における資本再編として、上海ハウス食品㈲、ハウスレストラン管理(上海)㈲、ハウス美家レストラン管理(北京)㈲ならびにハウスレストラン管理(広州)㈲の出資金全額を、当社グループの中国事業の統括会社であるハウス食品(中国)投資㈲に平成27年3月2日付で譲渡しております。

当社は、平成26年5月19日付および平成27年1月21日付で、ハウス食品(中国)投資㈲に19億52百万円（出資比率100.00％）を追加出資いたしました。

②新株予約権の取得または処分の状況

該当事項はございません。

（4）対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、国内成熟市場における消費の変化や原材料価格の上昇など、依然不透明な状況が続くものと思われます。

本年４月よりスタートした第五次中期計画では、グループ理念の実現をめざして“「食で健康」クオリティ企業への変革”をテーマに掲げ、「事業戦略」「資本政策」「機能強化の取組」などの基本的考え方のもと、具体的取組を策定、実行してまいります。

次期につきましては、国内コア事業の香辛・調味加工食品事業は、本年２月に実施した一部製品の価格改定の市場定着に努め、既存製品のブランド力、コスト競争力の強化を図るとともに、お客さまの食の変化への迅速な対応を進め、新たな価値を創出するべく取り組んでまいります。同じくコア事業である健康食品事業は、「ウコンの力」「Ｃ１０００」のブランド価値を高めて事業基盤を再構築するとともに、次の柱の育成に向けた取組を進めてまいります。

コア育成事業と位置づける海外事業においては、成長市場における事業拡大のスピードアップと収益力の強化という２つのテーマを遂行してまいります。また、平成27年３月期の連結業績に大きな影響を及ぼしたその他食品関連事業においては、各々の事業基盤の安定化とグループ間シナジーの追求により、収益力を向上してまいります。

（5）財産および損益の状況の推移

区分＼期別		第66期（平成24年３月期）	第67期（平成25年３月期）	第68期（平成26年３月期）	第69期（平成27年３月期）
売上高（百万円）		214,317	209,784	232,610	231,448
営業利益（百万円）		14,053	11,441	9,589	8,686
経常利益（百万円）		15,502	13,445	10,962	10,957
当期純利益（百万円）		7,928	8,254	8,792	6,971
総資産（百万円）		240,092	250,780	273,368	286,149
純資産（百万円）		189,242	199,328	210,097	221,456
１株当たり	当期純利益（円）	74.26	77.78	83.13	67.61
	純資産（円）	1,768.27	1,879.06	1,974.31	2,140.27

（注）１．１株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数に基づき、また１株当たり純資産は期末発行済株式総数に基づき算出しております。
２．１株当たり当期純利益および１株当たり純資産は、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

（6）重要な子会社の状況（平成27年３月31日現在）

会　社　名	本店所在地	資本金	出資比率	主 要 な 事 業 内 容
ハウス食品株式会社	大阪府	百万円 2,000	% 100.00	カレー、シチュー、スパイスなどの製造・販売
ハウスウェルネスフーズ株式会社	兵庫県	百万円 150	100.00	健康食品、飲料などの製造・販売
サンハウス食品株式会社	愛知県	百万円 200	※ 99.95	レトルト食品などの製造
サンサプライ株式会社	愛知県	百万円 50	※ 99.97	食肉加工品の製造
ハウスあいファクトリー株式会社	大阪府	百万円 60	※100.00	スパイス製品の製造および食品の包装・詰合せ
朝岡スパイス株式会社	東京都	百万円 16	※100.00	香辛料の販売
株式会社ヴォークス・トレーディング	東京都	百万円 500	75.85	農産物、食品などの輸出入・販売
株式会社デリカシェフ	埼玉県	百万円 402	100.00	総菜、焼成パン、デザートの製造・販売
ハウス物流サービス株式会社	大阪府	百万円 80	100.00	運送業および倉庫業
ハイネット株式会社	千葉県	百万円 20	※100.00	運送業および倉庫業
株式会社ハウス食品分析テクノサービス	千葉県	百万円 60	100.00	食品の安全・衛生に関する分析サービス事業
株式会社堀江大和屋	大阪府	百万円 37	100.00	食料品の販売・輸入販売
ハウスビジネスパートナーズ株式会社	大阪府	百万円 10	※100.00	保険代理店業および人事、経理、情報システム、人材開発、総務業務の受託
ハウスフーズホールディングＵＳＡ Inc.	米　国	百万米ドル 52	100.00	米国子会社を統括する持株会社
ハウスフーズアメリカCorp.	米　国	百万米ドル 2	※100.00	大豆関連製品の製造・販売およびレストランの経営ならびに当社グループ製品の輸入販売
エルブリトーメキシカンフードプロダクトCorp.	米　国	百万米ドル 4	※100.00	大豆関連製品の製造・販売
ハウス食品(中国)投資有限会社	中　国	百万米ドル 50	100.00	香辛調味食品の販売・当社グループ製品の輸入販売および中国事業の統括
上海ハウス食品有限会社	中　国	百万米ドル 17	※ 63.00	香辛調味食品の製造
大連堀江大和屋食品有限会社	中　国	百万中国元 194	※100.00	食料品の製造・販売
ハウスレストラン管理(上海)有限会社	中　国	百万米ドル 8	※ 88.91	レストランの経営
ハウス美家レストラン管理(北京)有限会社	中　国	百万米ドル 2	※100.00	レストランの経営

会　社　名	本店所在地	資本金	出資比率	主 要 な 事 業 内 容
ハウスレストラン管理(広州)有限会社	中　国	百万米ドル 2	% ※100.00	レストランの経営
ハウスフーズベトナム有限会社	ベトナム	百万米ドル 16	100.00	加工食品の製造・販売
ハウスオソサファフーズ株式会社	タ　イ	百万バーツ 167	60.00	加工食品、飲料の製造・販売
ティムフード株式会社	タ　イ	百万バーツ 176	※ 74.47	冷凍野菜、辛子精油、加工食品などの製造・販売
株式会社ジャワアグリテック	インドネシア	億ルピア 211	※ 76.15	農場経営および農産物などの加工・販売
台湾カレーハウスレストラン株式会社	台　湾	百万台湾元 107	60.00	レストランの経営
韓国カレーハウス株式会社	韓　国	億ウォン 25	60.00	レストランの経営

(注) 1．当社の連結子会社は上記の重要な子会社28社、持分法適用会社は５社であります。
2．※印は、間接保有による持分を含む比率であります。
3．ハウスレストラン管理(上海)(有)は、平成27年１月20日付で上海ハウスカレーココ壱番屋レストラン(有)より社名を変更いたしました。
4．上記資本金は、単位未満切り捨てで表示しております。

（7）主要な事業内容（平成27年３月31日現在）

事業の種類別セグメント	主　要　な　事　業　内　容
香辛・調味加工食品事業	・カレー、シチュー、スパイスなどの製造･販売事業
健　康　食　品　事　業	・健康食品、飲料などの製造･販売事業
海　外　事　業	・大豆関連製品、香辛調味食品、飲料などの製造･販売事業 ・当社グループ製品の輸入販売事業 ・レストランの経営
その他食品関連事業	・運送業および倉庫業 ・総菜、焼成パン、デザートの製造･販売事業 ・農産物、食品などの輸出入および販売事業 ・食品の安全･衛生に関する分析サービス事業　など

（8）主要な事業所等（平成27年３月31日現在）

①当　社

大阪本社(本店)　大阪府東大阪市
東　京　本　社　東京都千代田区
中 央 研 究 所　千葉県四街道市

②子会社

（6）重要な子会社の状況に記載のとおりであります。

（9）従業員の状況（平成27年３月31日現在）

従　業　員　数	前　期　末　比　増　減
5,416名	140名増

（注）従業員数は就業人員数であり、臨時従業員および休職者を含みません。

（10）主要な借入先および借入額（平成27年３月31日現在）

①当　社

グループトータルでの効率的な資金運用を目的としたキャッシュ・マネジメント・システムの導入により、資金集約に伴う関係会社からの借入金を計上しております。当事業年度末現在の借入残高は246億61百万円であります。

②子会社

子　会　社　の　名　称	借　入　先	借　入　残　高
㈱ヴォークス・トレーディング	シンジケートローン①	57億12百万円
㈱ヴォークス・トレーディング	シンジケートローン②	8億00百万円
㈱ヴォークス・トレーディング	株式会社日本政策金融公庫	2億00百万円
ハウス食品（中国）投資㈲	三井住友銀行（中国）有限会社	1億71百万円
上　海　ハ　ウ　ス　食　品　㈲	三井住友銀行（中国）有限会社	1億63百万円

（注）シンジケートローン①は㈱三井住友銀行を幹事とする9社、シンジケートローン②は㈱三井住友銀行を幹事とする4社の協調融資によるものです。

2 ‖ 会社の株式に関する事項（平成27年３月31日現在）

（1）発行可能株式総数　391,500,000株

（2）発行済株式の総数　102,758,690株（自己株式2,237株を含む。）

（3）株主数　64,321名

（4）大株主

株主名	持株数	持株比率
ハウス興産株式会社	12,585,616株	12.25%
株式会社HKL	6,700,000株	6.52%
株式会社三井住友銀行	3,668,027株	3.57%
公益財団法人浦上食品・食文化振興財団	2,872,200株	2.80%
味の素株式会社	2,693,543株	2.62%
日清食品ホールディングス株式会社	2,463,400株	2.40%
ハウス恒心会	2,094,301株	2.04%
浦上節子	2,019,569株	1.97%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,941,700株	1.89%
日本生命保険相互会社	1,844,810株	1.80%

（注）持株比率は、自己株式（2,237株）を控除して算出しております。

（5）その他株式に関する重要な事項

平成26年６月20日開催の取締役会決議により、次のとおり自己株式を消却しております。

消却した株式の種類　：当社普通株式
消却した株式の数　：3,003,073株
消却した日　：平成26年７月７日

3 ‖ 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はございません。

4 ‖ 会社役員に関する事項

（1）取締役および監査役の氏名等（平成27年３月31日現在）

地　　位	氏　　名	担当および重要な兼職の状況
取締役社長 (代表取締役)	浦　上　博　史	全日本カレー工業協同組合 理事長 株式会社ＨＫＬ 代表取締役社長 ハウス興産株式会社 専務取締役
専務取締役 (代表取締役)	松　本　恵　司	管理本部長、資材部・シニアミールソリューション事業戦略部担当 株式会社ヴォークス・トレーディング 取締役副会長(社外)
専務取締役	広　浦　康　勝	国際事業本部長、経営企画部担当
常務取締役	井　上　　始	ハウスウェルネスフーズ株式会社 代表取締役社長
常務取締役	工　東　正　彦	ハウス食品株式会社 代表取締役社長
取　締　役	藤　井　豊　明	カスタマーコミュニケーション本部長
取　締　役	田　口　昌　男	中央研究所長、品質保証統括部担当
取　締　役	小　池　　章	総務部長、財務部長 ハウスビジネスパートナーズ株式会社 代表取締役社長 ハウスフーズホールディングＵＳＡ Inc. 取締役 株式会社ヴォークス・トレーディング 監査役(社外)
取締役相談役	小　瀬　　昉	公益社団法人日本缶詰びん詰レトルト食品協会 副会長
取　締　役	山　本　邦　克	－
常勤監査役	加　藤　智　一	ハウスウェルネスフーズ株式会社 監査役
常勤監査役	塩　田　昇　司	ハウス食品株式会社　監査役
監　査　役	由　本　泰　正	由本･太田･宮崎法律事務所 弁護士
監　査　役	仁　瓶　眞　平	－
監　査　役	進　藤　大　二	－

(注) 1．取締役小池章および監査役塩田昇司の両氏は、平成26年６月26日開催の第68期定時株主総会において新たに選任され、就任いたしました。
2．平成26年６月26日開催の第68期定時株主総会終結の時をもって、監査役伊藤研三氏は任期満了により退任いたしました。
3．取締役小瀬昉氏は、亀田製菓㈱の社外取締役を兼職しておりましたが、平成26年６月18日付で退任いたしました。
4．取締役山本邦克氏は、社外取締役であります。
5．監査役由本泰正、仁瓶眞平、進藤大二の３氏は、社外監査役であります。
6．取締役山本邦克氏ならびに監査役由本泰正、仁瓶眞平、進藤大二の３氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

（2）取締役および監査役の報酬等の額

区　　分	員　　数	支　給　額
取　締　役 （うち社外取締役）	10名 （1名）	299百万円 （20百万円）
監　査　役 （うち社外監査役）	6名 （3名）	75百万円 （39百万円）
合　　計	16名 （4名）	374百万円 （59百万円）

（注）1．取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2．平成19年6月27日開催の第61期定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額3億80百万円以内、監査役の報酬限度額は年額1億円以内と決議いただいております。
3．当事業年度末の取締役は10名（うち社外取締役1名）、監査役は5名（うち社外監査役3名）であります。

（3）社外役員に関する事項

①社外役員の重要な兼職先と当社との関係

記載すべき関係はありません。

②当事業年度における主な活動状況

区分	氏　　名	主　な　活　動　状　況
取締役	山　本　邦　克	当事業年度開催の取締役会14回全てに出席しており、㈱住友銀行（現㈱三井住友銀行）および銀泉㈱において企業経営に長く従事した経験から、当社グループの経営全般について、発言を行っております。
監査役	由　本　泰　正	当事業年度開催の取締役会14回全てに、監査役会12回全てに出席しており、弁護士として法律業務に長く従事している経験から、主に法的リスクへの対応やコンプライアンス体制について、意見を述べております。
監査役	仁　瓶　眞　平	当事業年度開催の取締役会14回全てに、監査役会12回全てに出席しており、㈱住友銀行（現㈱三井住友銀行）および㈱クオーク（現㈱セディナ）において企業経営に長く従事した経験から、主に企業運営や企業リスクへの対応について、意見を述べております。
監査役	進　藤　大　二	当事業年度開催の取締役会14回全てに、監査役会12回全てに出席しており、味の素㈱および味の素冷凍食品㈱において企業経営に長く従事した経験から、主に企業運営や企業リスクへの対応について、意見を述べております。

③責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役1名および社外監査役3名との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

5 ‖ 会計監査人の状況

（1）会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

（2）当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

①公認会計士法第２条第１項の監査業務の報酬等

72百万円

②当社および子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

73百万円

（注）当社の重要な子会社のうち、ハウスフーズホールディングＵＳＡ Inc.、ハウスフーズアメリカ Corp.、エルブリトーメキシカンフードプロダクトCorp.、ハウス食品（中国）投資㈲、上海ハウス食品㈲、大連堀江大和屋食品㈲、ハウスレストラン管理（上海）㈲、ハウス美家レストラン管理（北京）㈲、ハウスレストラン管理（広州）㈲、ハウスフーズベトナム㈲、ハウスオソサファフーズ㈱、ティムフード㈱、㈱ジャワアグリテック、台湾カレーハウスレストラン㈱、韓国カレーハウス㈱は、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人の監査を受けております。

（3）非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である、グローバル人材マネジメントに関するアドバイザリーサービス業務などを委託しております。

（4）会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が会社法第340条第１項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、監査役会は、会計監査人の解任または不再任に関する株主総会の議案の内容を決定します。

連結計算書類

連結貸借対照表（平成27年３月31日現在）

（単位：百万円）

科　目	金　額
資産の部	
流動資産	**123,134**
現金及び預金	26,906
受取手形及び売掛金	40,695
有価証券	34,577
商品及び製品	9,708
仕掛品	1,535
原材料及び貯蔵品	3,590
繰延税金資産	2,070
その他	4,132
貸倒引当金	△79
固定資産	**163,016**
有形固定資産	**66,616**
建物及び構築物	24,176
機械装置及び運搬具	10,801
土地	25,842
リース資産	3,775
建設仮勘定	556
その他	1,465
無形固定資産	**3,478**
のれん	476
ソフトウエア	1,960
ソフトウエア仮勘定	75
その他	967
投資その他の資産	**92,922**
投資有価証券	80,240
長期貸付金	369
繰延税金資産	636
長期預金	2,000
退職給付に係る資産	7,103
破産更生債権等	512
その他	2,764
貸倒引当金	△702
資産合計	**286,149**

科　目	金　額
負債の部	
流動負債	**46,303**
支払手形及び買掛金	17,592
電子記録債務	1,447
短期借入金	6,770
リース債務	483
未払金	12,432
未払法人税等	1,557
役員賞与引当金	65
その他	5,957
固定負債	**18,390**
長期借入金	810
リース債務	3,393
長期未払金	661
繰延税金負債	11,383
退職給付に係る負債	960
資産除去債務	285
その他	898
負債合計	**64,693**
純資産の部	
株主資本	**191,150**
資本金	9,948
資本剰余金	23,868
利益剰余金	157,338
自己株式	△5
その他の包括利益累計額	**28,777**
その他有価証券評価差額金	20,402
繰延ヘッジ損益	47
為替換算調整勘定	2,878
退職給付に係る調整累計額	5,450
少数株主持分	**1,530**
純資産合計	**221,456**
負債純資産合計	**286,149**

（注）記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

連結損益計算書（自 平成26年４月１日　至 平成27年３月31日）

（単位：百万円）

科　目	金　額	
売上高		231,448
売上原価		137,557
売上総利益		93,891
販売費及び一般管理費		85,204
営業利益		8,686
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,133	
持分法による投資利益	628	
為替差益	820	
その他	356	2,937
営業外費用		
支払利息	129	
その他	538	667
経常利益		10,957
特別利益		
固定資産売却益	195	
投資有価証券売却益	1,311	
出資金売却益	18	
持分変動利益	3	
受取補償金	13	
その他	2	1,543
特別損失		
固定資産売却損	121	
固定資産除却損	141	
投資有価証券評価損	4	
会員権評価損	1	
減損損失	323	
その他	18	607
税金等調整前当期純利益		11,893
法人税、住民税及び事業税	3,999	
法人税等調整額	876	4,875
少数株主損益調整前当期純利益		7,018
少数株主利益		47
当期純利益		6,971

（注）記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

連結株主資本等変動計算書 (自 平成26年4月1日　至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,948	23,868	160,767	△4	194,579
会計方針の変更による累積的影響額			△1,251		△1,251
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,948	23,868	159,516	△4	193,329
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△3,657		△3,657
当期純利益			6,971		6,971
自己株式の取得				△5,494	△5,494
自己株式の消却			△5,493	5,493	－
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					－
連結会計年度中の変動額合計	－	－	△2,178	△1	△2,179
当期末残高	9,948	23,868	157,338	△5	191,150

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,665	△5	1,053	1,509	14,222	1,296	210,097
会計方針の変更による累積的影響額							△1,251
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,665	△5	1,053	1,509	14,222	1,296	208,846
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当					－		△3,657
当期純利益					－		6,971
自己株式の取得					－		△5,494
自己株式の消却					－		－
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	8,737	53	1,824	3,941	14,555	234	14,789
連結会計年度中の変動額合計	8,737	53	1,824	3,941	14,555	234	12,610
当期末残高	20,402	47	2,878	5,450	28,777	1,530	221,456

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

計算書類

貸借対照表（平成27年３月31日現在）

（単位：百万円）

科　目	金　額
資産の部	
流動資産	**59,430**
現金及び預金	19,945
有価証券	34,500
貯蔵品	2
立替金	3,729
その他	1,253
固定資産	**134,782**
有形固定資産	**17,402**
建物	6,164
構築物	239
機械及び装置	59
車両運搬具	1
工具、器具及び備品	271
土地	10,584
リース資産	78
建設仮勘定	6
無形固定資産	**308**
電話加入権	31
ソフトウエア	203
ソフトウエア仮勘定	32
その他	43
投資その他の資産	**117,072**
投資有価証券	74,261
関係会社株式	30,320
出資金	9
関係会社出資金	6,355
長期貸付金	3,569
長期前払費用	3
差入保証金	692
長期預金	2,000
その他	41
貸倒引当金	△178
資産合計	**194,212**

科　目	金　額
負債の部	
流動負債	**28,489**
関係会社短期借入金	24,661
未払金	3,092
未払費用	16
未払法人税等	184
預り金	74
役員賞与引当金	50
繰延税金負債	67
その他	344
固定負債	**10,686**
リース債務	55
長期預り保証金	259
長期未払金	597
繰延税金負債	9,697
その他	78
負債合計	**39,174**
純資産の部	
株主資本	**134,770**
資本金	**9,948**
資本剰余金	**23,815**
資本準備金	23,815
利益剰余金	**101,011**
利益準備金	2,487
その他利益剰余金	98,524
固定資産圧縮積立金	584
別途積立金	93,900
繰越利益剰余金	4,040
自己株式	**△5**
評価・換算差額等	**20,268**
その他有価証券評価差額金	**20,268**
純資産合計	**155,038**
負債純資産合計	**194,212**

（注）記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

損益計算書（自 平成26年４月１日　至 平成27年３月31日）

（単位：百万円）

科　目	金　額	
営業収益		13,603
営業費用		9,177
営業利益		4,427
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,291	
為替差益	757	
その他	47	2,095
営業外費用		
支払利息	24	
その他	10	34
経常利益		6,488
特別利益		
投資有価証券売却益	1,311	
出資金売却益	18	
関係会社出資金売却益	252	1,581
特別損失		
固定資産売却損	120	
固定資産除却損	1	
関係会社出資金売却損	15	
会員権評価損	1	
貸倒損失	1	137
税引前当期純利益		7,932
法人税、住民税及び事業税	1,535	
法人税等調整額	33	1,568
当期純利益		6,364

（注）記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

株主資本等変動計算書（自 平成26年４月１日　至 平成27年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	9,948	23,815	23,815
当期変動額			
剰余金の配当			－
当期純利益			－
固定資産圧縮積立金の取崩			－
別途積立金の取崩			－
自己株式の取得			－
自己株式の消却			－
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			－
当期変動額合計	－	－	－
当期末残高	9,948	23,815	23,815

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,487	589	133,900	△33,180	103,796	△4	137,556
当期変動額							
剰余金の配当				△3,657	△3,657		△3,657
当期純利益				6,364	6,364		6,364
固定資産圧縮積立金の取崩		△6		6	－		－
別途積立金の取崩			△40,000	40,000	－		－
自己株式の取得					－	△5,494	△5,494
自己株式の消却				△5,493	△5,493	5,493	－
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					－		－
当期変動額合計	－	△6	△40,000	37,220	△2,786	△1	△2,786
当期末残高	2,487	584	93,900	4,040	101,011	△5	134,770

株主資本等変動計算書（自 平成26年４月１日　至 平成27年３月31日）

（単位：百万円）

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	11,620	11,620	149,176
当期変動額			
剰余金の配当		－	△3,657
当期純利益		－	6,364
固定資産圧縮積立金の取崩		－	－
別途積立金の取崩		－	－
自己株式の取得		－	△5,494
自己株式の消却		－	－
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	8,648	8,648	8,648
当期変動額合計	8,648	8,648	5,862
当期末残高	20,268	20,268	155,038

（注）記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

監査報告書

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成27年５月18日

ハウス食品グループ本社株式会社
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 石 黒 訓 ㊞

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 松 嶋 康 介 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、ハウス食品グループ本社株式会社の平成26年４月１日から平成27年３月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハウス食品グループ本社株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成27年５月18日

ハウス食品グループ本社株式会社
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 石 黒 訓 ㊞

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 松 嶋 康 介 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、ハウス食品グループ本社株式会社の平成26年４月１日から平成27年３月31日までの第69期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書 謄本

監　査　報　告　書

当監査役会は、平成26年４月１日から平成27年３月31日までの第69期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

１．監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見表明を行い、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第１項および第３項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役および使用人等からその構築および運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第３号イの基本方針および同号ロの各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書ならびに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表）について検討いたしました。

2．監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

一　事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

二　取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

三　内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容および取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

四　事業報告に記載されている会社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第３号ロの各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。

(2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法および結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法および結果は相当であると認めます。

平成27年５月20日

ハウス食品グループ本社株式会社　監査役会

常勤監査役　加　藤　智　一　㊞
常勤監査役　塩　田　昇　司　㊞
社外監査役　由　本　泰　正　㊞
社外監査役　仁　瓶　眞　平　㊞
社外監査役　進　藤　大　二　㊞

以　上

MEMO

株主総会会場ご案内図

会　　場

リーガロイヤルホテル３階　光琳の間

大阪府大阪市北区中之島５丁目３番68号　TEL(06)6448-1121



ホテル外観

交　通　の　ご　案　内

〈京阪電車〉中之島線
「中之島」駅下車
３番出口**直結**

〈ＪＲ〉大阪環状線
「福　島」駅下車
徒歩約**12**分

〈ＪＲ〉東西線
「新福島」駅下車
２番出口より徒歩約**11**分

〈阪神電車〉阪神本線
「福　島」駅下車
西３番出口より徒歩約**11**分

〈地下鉄〉四つ橋線
「肥後橋」駅下車
２番出口より徒歩約**15**分

※上記のほか、リーガロイヤルホテルのシャトルバス（大阪駅から約10分）もございますが、当日は大変混雑することが予想されますので、上記公共交通機関のご利用をおすすめいたします。



《お願い》勝手ながらお車でのご来場は、ご容赦賜りたくお願い申しあげます。

ハウス食品グループ本社株式会社
〒577-8520　大阪府東大阪市御厨栄町一丁目5番7号
電話(06)6788－1231(大代表)
http://housefoods-group.com

UD FONT
見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

FSC www.fsc.org　ミックス　責任ある木質資源を使用した紙　FSC® C022915

VEGETABLE OIL INK
この冊子は、FSC®認証紙と、
環境に優しい植物油インキを使用して印刷しています。